

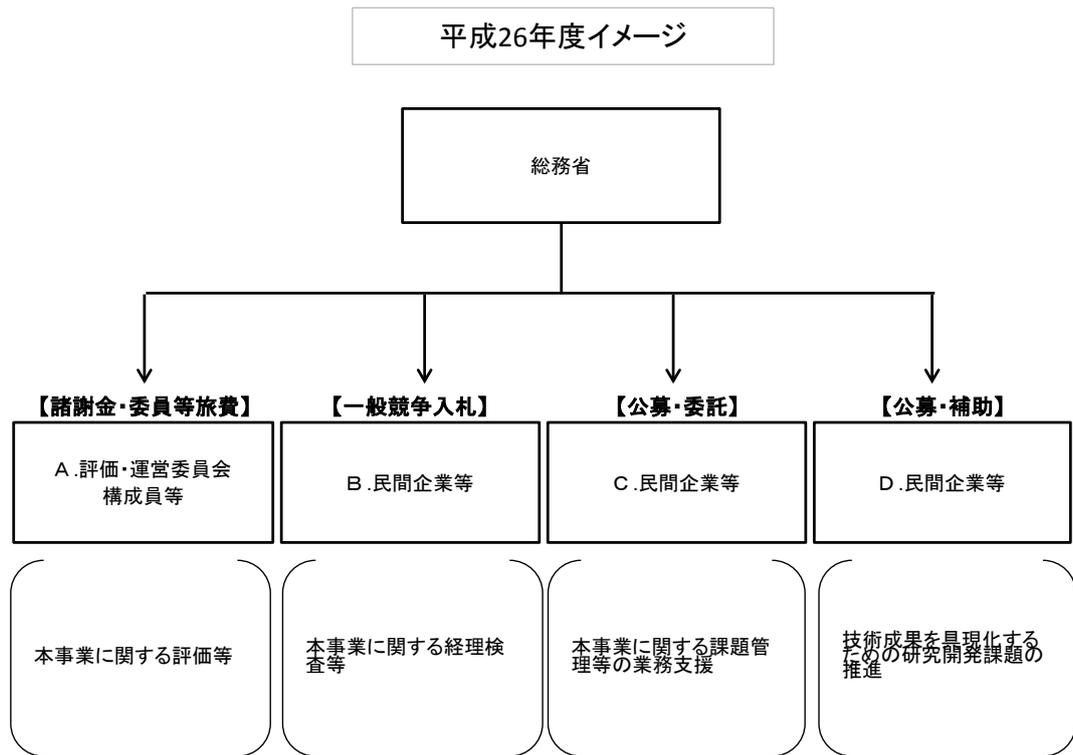
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	ICTイノベーション創出チャレンジプログラム		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～終了(予定)なし		担当課室	技術政策課		課長 野崎 雅稔		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日 閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日 閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日 閣議決定) 情報通信審議会「イノベーション創出実現に向けた情報通信技術政策の在り方」中間答申(平成25年7月5日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野における民間の事業化ノウハウ等の活用による事業育成支援と研究開発支援を一体的に推進することにより、技術成果の具現化を促進し、もって新事業の創出を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、大学、ベンチャー企業などによる技術成果の具現化を支援する常時応募可能な研究開発制度。(補助率 民間団体等2/3、大学等の公益法人10/10)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	500	500	
		前年度から繰越し	-	-	-	0	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0	0	
		予備費等	-	-	-	0	0	
		計	-	-	-	500	500	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		<input type="checkbox"/> 成果実績 <input type="checkbox"/> 目標値 <input type="checkbox"/> 達成度	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	本事業による支援終了から5年経過後に、ベンチャー企業等による民間資金を呼び込む見込みがある又は民間資金の呼び込み等に向けて適切な取り組みを実施したと、有識者委員が評価したプロジェクトの割合			件	-	-	-	-
				%	-	-	-	70%
				%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		<input type="checkbox"/> 活動実績 <input type="checkbox"/> 当初見込み	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	支援課題件数			件	-	-	-	-
				件	-	-	-	4
単位当たりコスト	算出根拠		<input type="checkbox"/> 単位当たりコスト <input type="checkbox"/> 計算式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷支援課題件数				-	-	-	125百万円
				百万円/件	-	-	-	500/4
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.5	0.8					
	職員旅費	0.9	0.9					
	委員等旅費	0.7	0.7					
	情報通信技術研究開発調査費	16.6	13.0					
	先進的情報通信技術実用化促進事業費補助金	432.0	432.0					
	情報通信技術研究開発委託費	49.3	52.6					
	計	500	500					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「科学技術イノベーション総合戦略」(閣議決定)において、「ベンチャー企業のニーズに合わせた技術開発支援を推進」とされていることを踏まえ、新事業の創出に向けて高いポテンシャルを持つものの、そのリスクとリターンが明確でない技術成果の具現化に対する支援は、民間には困難であり、国費を投入すべき事業である。また、全国のベンチャー企業等と事業化支援機関(ベンチャーキャピタル等)とのマッチングを行う本事業は地方自治体による実施は困難である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支援先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、外部有識者による評価を行い、支援すべき優れた課題の選定を行うこととしていることから、競争性を担保している。また、評価にあたっては利益相反の審査等の厳格な確認を行うこととしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	情報通信分野における民間の事業化ノウハウ等の活用による事業育成支援と研究開発支援を一体的に推進することにより、研究開発成果の具現化を促進し、もって新事業の創出を促進する類似の事業は存在しない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	○「科学技術イノベーション総合戦略」(閣議決定)において、「ベンチャー企業のニーズに合わせた技術開発支援を推進」とされていることを踏まえ、新事業の創出に向けて高いポテンシャルを持つものの、そのリスクとリターンが明確でない技術成果の具現化に対する支援は、民間には困難であり、国費を投入すべき事業である。また、全国のベンチャー企業等と事業化支援機関(ベンチャーキャピタル等)とのマッチングを行う本事業は地方自治体による実施は困難である。 ○支援先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、外部有識者による評価を行い、支援すべき優れた課題の選定を行うこととしていることから、競争性を担保している。 また、評価にあたっては利益相反の審査等の厳格な確認を行うこととしている。				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見を踏まえ、平成27年度においても、委託事業等における調査項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-0011

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

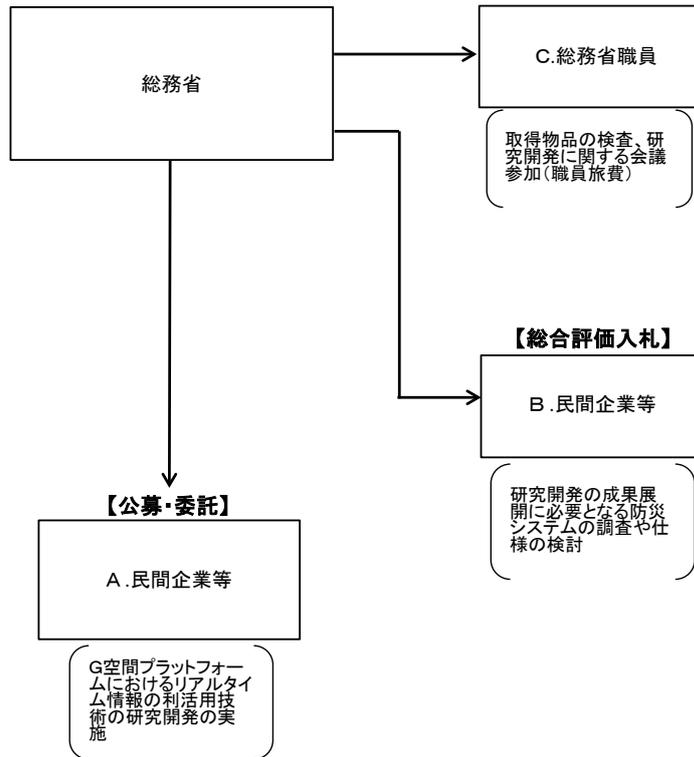
(総務省)

事業名	G空間プラットフォーム構築事業（G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術に関する研究開発）		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成27年度		担当課室	技術政策課研究推進室		室長 荻原 直彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法第18条 総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 世界最先端IT 国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スマートフォンやセンサネットワークが時々刻々と生成する大規模なG空間情報の利活用によって、災害に強い社会の実現や新サービスの創出などが可能になると期待されているが、大規模な動的G空間情報をリアルタイムで利活用するための技術基盤は開発されていない。そのため、本研究開発では、大規模な動的G空間情報をリアルタイムで利活用することを可能とする基盤技術の実用化に向けた研究開発に取り組む。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究開発では、大規模なG空間データを収集と同時にリアルタイム処理することを可能とする技術、蓄積された大規模なG空間データから観測データに合致するG空間データを高速に検索する技術、人などの移動体の分布を直接観測に依らずに複数種類のG空間データを組み合わせて推定する技術を開発する。 また、これらの技術を統合した統合実証実験を実施して性能実証を行うとともに、実際に運用されている防災関係システムに同技術を適用してその有効性と技術的課題を評価する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	-	-	-	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	0		0	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0			
		予備費等	-	-	-	0			
		計	-	-	-	350		350	
	執行額	-	-	-					
	執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	成果実績			件	-	-	-	-	-
	①特許出願数 ②口頭発表数			目標値	件	-	-	-	①2 ②11
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①技術課題数 ②研究者数			活動実績	件	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	①3 ②32
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額 ÷ それぞれのアウトカムの件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	①175 ②32
				計算式	百万円/件	-	-	-	①350/2 ②350/11
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発委託費	333.3	334.1	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」350					
	電気通信技術研究開発調査費	16.5	15.7						
	職員旅費(内国旅費)	0.1	0.1						
計	350	350							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政府が閣議決定した「世界最先端IT国家創造宣言」において、「革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促す社会の実現」を進めるため、オープンデータ・ビッグデータの活用を推進に取り組むこととしている。このため、政府、独立行政法人、地方公共団体が保有するデータの民間開放が目標とされている。このため政府自身が保有するデータを民間に提供する手段を政府の事業として構築する必要がある。特にG空間情報については動的データのリアルタイム処理に技術的な課題があるため、この課題を解決するための研究開発に取り組むと共に、G空間プラットフォームで多種多様なデータを流通させることが可能となるよう、国が主導して標準的なシステム像を示す必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、外部有識者からなる評価会において評価を行うこととしており、一定以上の技術水準を有する研究提案のうち最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	各関連事業間で適切に連携して実施している(効果的な連携にむけた調査研究も実施することとしている)。各事業の具体的内容: ・G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームの構築に係る実証): G空間プラットフォームの機能として必要となる検索・入手等の機能の開発・実証 ・G空間プラットフォーム構築事業(官民連携型共通空間基盤データベースの開発・実証): 自治体と公益企業の連携による地図整備の効率化		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	新26-0014	G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームの構築に係る実証)	総務省・情報流通行政局			
	新26-0015	G空間プラットフォーム構築事業(官民連携型共通空間基盤データベースの開発・実証)	総務省・情報流通行政局			
点検・改善結果	点検結果		○政府が閣議決定した「世界最先端IT国家創造宣言」において、「革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促す社会の実現」を進めるため、オープンデータ・ビッグデータの活用を推進に取り組むこととしている。このため、政府、独立行政法人、地方公共団体が保有するデータの民間開放が目標とされており、政府自身が保有するデータを民間に提供する手段を政府の事業として構築する必要がある。特にG空間情報については動的データのリアルタイム処理に技術的な課題があるため、この課題を解決するための研究開発に取り組む。 ○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行うこととしており、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。			
	改善の方向性		-			
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見を踏まえ、平成26年度において、委託事業における調査項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-0011

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度イメージ



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

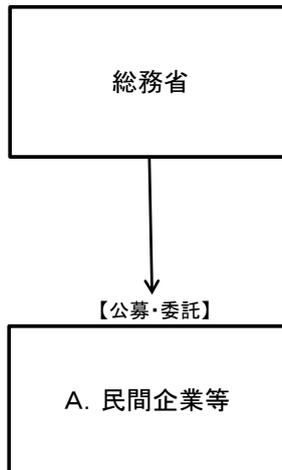
(総務省)

事業名	海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成30年度		担当課室	宇宙通信政策課		課長 山内 智生		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月閣議決定) 海洋基本計画(平成25年4月閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現状、資源の大半を海外からの輸入に依存している我が国にとって、資源の安定的・効率的な確保は、国家安全保障にも直結する国の重要な課題であり、ICTを活用した生活資源対策として、我が国近海に眠る海底資源の開発を促進するため、通信衛星を活用して洋上のブロードバンド環境(「海のブロードバンド化」)を構築することにより、海底資源の調査の飛躍的な高度化・効率化の実現を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	将来の国産資源として期待される海洋資源の調査を効率化するため、通信衛星を活用して洋上のブロードバンド環境(10Mbps級)を構築するための次世代通信衛星技術の研究開発を実施する。具体的には、海洋資源調査船に搭載し運用することが可能であり、海洋資源調査の高速化及び高効率化に必要な伝送速度10Mbps級を達成する船舶用衛星地球局を開発する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	0		
		前年度から繰越し	—	—	—	0		0
		翌年度へ繰越し	—	—	—	0		
		予備費等	—	—	—	0		
		計	—	—	—	100		90
	執行額	—	—	—				
	執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	①論文掲載数 ②研究発表数 ③報道発表数		成果実績	件	—	—	—	①0 ②1 ③0
			目標値	件	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①技術課題数 ②研究者数		活動実績	①件 ②人	—	—	—	—
			当初見込み	①件 ②人	—	—	—	①3 ②4
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	各年度の執行額 ÷ 各年度のそれぞれのアウトカムの件数		単位当たりコスト	百万円/件	—	—	—	②100
			計算式	百万円/件	—	—	—	②100/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.3	0.05	調査項目の精査等により、経費の効率化を実施したものの。				
	情報通信技術研究開発調査費	0.3	0.25					
	情報通信技術研究開発委託費	99.4	89.7					
計	100	90						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○資源の安定的・効率的な確保は、国家安全保障にも直結する国の重要な課題であり、海底資源の調査の飛躍的な高度化・効率化は広く国民の利益に資する。 ○海洋資源調査の高速化及び高効率化のためには10Mbps級の高速通信が必要であるが、現行の洋上民間衛星通信サービスの通信速度は最大で432kbpsであり、必要な通信速度と現在の通信速度に大きな隔りがある。現行の民間サービスに必要な通信速度が期待できないこと、また海洋資源調査は重要な国策であることから、国費を投入して技術開発を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○本事業は、現状は利用されていないエネルギー源・資源の商業化に向けた技術開発のための取組の一つとして、平成26年度科学技術重要施策アクションプラン対象施策として特定(平成25年9月 総合科学技術会議決定)されており、国が重点的に取り組むべき事業とされている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行うこととしており、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	○本事業では、海洋資源調査船に搭載可能な船舶用衛星地球局を開発し、戦略的イノベーション創造プログラムでは、さらに搭載制約が厳しい洋上中継器に搭載可能な衛星地球局を開発する予定であり、適切な役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
		戦略的イノベーション創造プログラム(課題候補:次世代海洋資源調査技術)	内閣府		
点検・改善結果	点検結果	○資源の安定的・効率的な確保は、国家安全保障にも直結する国の重要な課題であり、海底資源の調査の飛躍的な高度化・効率化は広く国民の利益に資する。 ○本事業は、現状は利用されていないエネルギー源・資源の商業化に向けた技術開発のための取組の一つとして、平成26年度科学技術重要施策アクションプラン対象施策として特定(平成25年9月 総合科学技術会議決定)されており、国が重点的に取り組むべき事業とされている。 ○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行うこととしており、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。			
	改善の方向性	—			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	所見を踏まえ、平成26年度においても、委託事業における調査項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年 新26-0012

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度イメージ



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

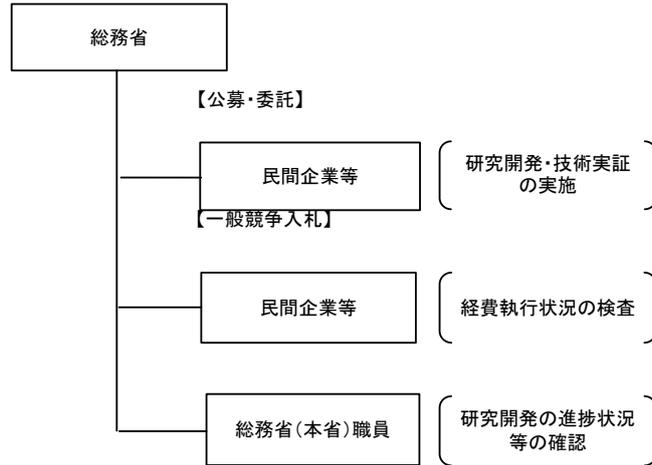
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26~28年度		担当課室	通信規格課 研究推進室		課長	松井 俊弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第74号及び第75号		関係する計画、 通知等	「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(平成25年6月14日 閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日 閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言 工程表」(平成25年6月14日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) 「科学技術イノベーション総合戦略~新次元日本創造への挑戦~」(平成25年6月7日 閣議決定) 「平成26年度科学技術重要施策アクションプラン」(平成25年9月 総合科学技術会議決定) 「国土強靱化政策大綱」(平成25年12月17日 国土強靱化推進本部決定) 「インフラ長寿命化基本計画」(平成25年11月 インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定) 「イノベーション創出実現に向けた情報通信技術政策の在り方 <平成25年1月18日付け諮問第19号> 中間答申」(平成25年7月5日 情報通信審議会) 「ICT生活資源対策会議 報告書」(平成25年5月 総務省)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度経済成長期に集中的に整備された社会インフラの老朽化が進み、厳しい財政状況にあつて維持管理に要する財源、人材の確保等が困難となる中、効果的・効率的に社会インフラを維持管理していくことが課題となっている。そのため、本事業では、センサーで計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ低消費電力で収集・伝送する通信技術等を確立し、ICTを活用した社会インフラの効果的・効率的な維持管理を可能とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICTを活用した社会インフラの効果的・効率的な維持管理を可能とするため、センサーで計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ低消費電力で収集・伝送する通信技術等を確立し、実際の社会インフラにおいてフィールド実証等を行うことにより、その効果を検証する。また、研究開発成果の普及、我が国の社会インフラ維持管理分野における国際競争力の強化のため、フィールド実証等の成果を基に国際標準化を推進する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	—	—	—	0			
		前年度から繰越し	—	—	—	0	0		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	0			
		予備費等	—	—	—	0			
		計	—	—	—	210	189		
	執行額	—	—	—					
	執行率(%)	—	—	—					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	成果実績		件	—	—	—			
	目標値		件	—	—	—	① 2 ② 2 ③ 1 ④ 0		
	達成度		%	—	—	—			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	活動実績		① 件 ② 人	—	—	—	—		
	当初見込み		① 件 ② 人	—	—	—	① 4 ② 11		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	① 執行額 ÷ 技術課題数 ② 執行額 ÷ 研究者数		単位当たり コスト	① 百万円/ 件 ② 百万円/ 人	—	—	—	① 52.5 ② 19.1	
			計算式	① 百万円/ 件 ② 百万円/ 人	—	—	—	① 210 / 4 ② 210 / 11	
平成26・27年度 予算内 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.1	0.1						
	情報通信技術研究開発調査費	0.6	0.5						
	情報通信技術研究開発委託費	209.3	188.4						
	計	210	189						

事業所管部局による点検・改善															
項目			評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○本事業は、社会経済活動の基盤である社会インフラの老朽化対策に資するものであり、その成果による利益は国民の多くに享受されるものであることから、広く国民のニーズがある。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	○社会インフラの老朽化対策は、「日本再興戦略」等の様々な政府戦略で重点分野として取り扱われ、「国土強靱化政策大綱」、「インフラ長寿命化基本計画」等においてもICTを活用した社会インフラの維持管理の実現が期待されていることである。また、本事業は、インフラの老朽化対策として、「世界最先端IT国家創造宣言」、「科学技術イノベーション総合戦略」等の工程表において総務省が取り組む事業と明記されている。よって、本事業は、国が実施すべき事業であり、明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業である。											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○支出先の選定は、実施希望者を広く公募し、応募のあった研究開発提案について外部有識者からなる評価会において最も優れた評価を得た提案を採択する企画競争方式により行うこととしており、競争性を確保している。 ○事業の実施に当たっては、支出先においても事業の実施に必要な経費の一部を負担することとしている。また、事業開始前に、外部有識者からなる評価会において事業の実施計画・予算計画の評価を行うこととしており、有効かつ効率的な予算の執行を担保している。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—												
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○事業の実施に当たっては、事業開始前に外部有識者からなる評価会において実施計画・予算計画等の評価を行い、必要に応じて計画の見直しを行うなど、有効かつ効率的な事業の遂行を担保している。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検・改善結果	点検結果		○	○社会インフラの老朽化対策は、「日本再興戦略」等の様々な政府戦略で重点分野として取り扱われ、「国土強靱化政策大綱」、「インフラ長寿命化基本計画」等においてもICTを活用した社会インフラの維持管理の実現が期待されていることである。また、本事業は、インフラの老朽化対策として、「世界最先端IT国家創造宣言」、「科学技術イノベーション総合戦略」等の工程表において総務省が取り組む事業と明記されている。よって、本事業は、国が実施すべき事業であり、明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業である。 ○支出先の選定は、実施希望者を広く公募し、応募のあった研究開発提案について外部有識者からなる評価会において最も優れた評価を得た提案を採択する企画競争方式により行っており、競争性を確保している。											
	改善の方向性		—												
外部有識者の所見															
外部有識者による点検対象外。															
行政事業レビュー推進チームの所見															
の事業内部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
執行等改善	所見を踏まえ、委託事業における実施項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-0012									

※平成25年度実績を記載し、執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					